

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	20,148 20,929 -3.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	20,516 20,723 -1.0%	人 人 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2													
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 率	65.85 306	km ²	28.1.1 増減率	29.1.1 増減率	20,407 20,612 -1.0%	人 人 %	27年国調	22年国調	41	佐賀県	4018 有田町	地方交付税種地	2-2													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	平成28年度(千円)													平成27年度(千円)												
地方交付税	1,784,464	15.4	1,784,451	32.0	11,588,726													10,302,719												
地方譲与税	92,733	0.8	92,733	1.7	11,111,611													9,827,659												
地利子割交付金	1,911	0.0	1,911	0.0	477,115													475,060												
配当割交付金	3,781	0.0	3,781	0.1	98,460													71,868												
株式等譲渡所得割交付金	2,482	0.0	2,482	0.0	378,655													403,192												
地方消費税交付金	348,839	3.0	348,839	6.2	-24,537													14,241												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	224,705													248,103												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	129,224													85,699												
自動車取得税交付金	15,513	0.1	15,513	0.3	329,392													348,043												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-													-												
地方特例交付金	8,127	0.1	8,127	0.1	-													-												
地方交付税	3,694,125	31.9	3,283,075	58.8	-													-												
内 普通交付税	3,283,075	28.3	3,283,075	58.8	-													-												
内 特別交付税	411,050	3.5	-	-	-													-												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-													-												
(一般財源計)	5,951,975	51.4	5,540,912	99.2	-													-												
交通安全対策特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.1	-													-												
分担金・負担金	71,971	0.6	-	-	-													-												
使用料	80,494	0.7	2,023	0.0	-													-												
手数料	120,390	1.0	-	-	-													-												
国庫支出金	1,200,729	10.4	-	-	-													-												
国庫提供交付金	-	-	-	-	-													-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-													-												
都道府県支出金	701,000	6.0	-	-	-													-												
財産収入	34,473	0.3	16,445	0.3	-													-												
寄附金	726,891	6.3	-	-	-													-												
繰入金	668,711	5.8	-	-	-													-												
繰越金	475,060	4.1	-	-	-													-												
諸収入	207,988	1.8	21,436	0.4	-													-												
うち地方債	1,345,499	11.6	-	-	-													-												
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	-													-												
うち臨時財政対策債	269,899	2.3	-	-	-													-												
歳入合計	11,588,726	100.0	5,584,361	100.0	-													-												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,800,883	1,758,450
人 員 費	1,428,420	12.9	1,378,108	1,375,665	23.5	議 会 費	112,216	1.0	3,235	3,235	基 準 財 政 需 要 額	4,871,717	4,785,733
うち職員給料	858,384	7.7	814,740	-	-	総 務 費	2,720,259	24.5	156,683	1,095,048	標 準 税 収 入 額	2,267,653	2,203,503
扶助費	1,558,796	14.0	425,631	408,712	7.0	民 生 費	2,996,625	27.0	132,575	1,490,399	標 準 財 政 規 模	5,820,627	5,932,283
公 債	974,631	8.8	886,530	757,306	12.9	衛 生 費	994,290	8.9	125,824	852,188	財 政 力 指 数	0.37	0.37
元利償還金	868,171	7.8	660,658	660,658	11.3	農 林 水 産 業 費	16,752	0.2	1,623	7,374	実 質 収 支 比 率(%)	6.5	6.8
一時借入金	25	0.0	25	25	0.0	商 工 業 費	307,233	2.8	76,321	169,660	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.9	13.1
(義務的経費計)	3,961,847	35.7	2,690,269	2,541,683	43.4	消 防 費	517,089	4.7	5,278	286,160	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
物件費	1,311,436	11.8	923,459	745,190	12.7	教 育 費	642,291	5.8	228,593	431,949	断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
維持補修費	45,762	0.4	37,386	37,370	0.6	災 害 復 旧 費	443,941	4.0	19,320	397,098	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.9	7.6
補助費等	2,209,843	19.9	1,565,017	1,241,973	21.2	公 債	974,631	8.8	886,530	886,530	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	50.4	55.1
うち一部事務組合負担金	585,256	5.3	563,788	534,090	9.1	請 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	1,851,176	1,626,471
繰出金	837,552	7.5	691,257	652,856	11.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	139,435	139,113
積立金	1,197,442	10.8	251,043	-	-	歳 出 合 計	11,111,611	100.0	1,404,021	6,396,804	地 方 債 現 在 高	3,017,641	2,702,815
投資・出資金・貸付金	94,000	0.8	-	-	-	繰 合 計	1,471,449	13.2	135,319	135,319	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	68,561	186,111
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会 計 健 康 保 険 事 業 費	411,513	3.7	90,657	90,657	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	59,087	59,087
投資的経費	1,453,729	13.1	238,373	238,373	4.1	再 差 引 取 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	217,937	2.0	2,867	2,867	徴 収 現 年 率	99.1	96.8
うち人件費	40,801	0.4	40,801	40,801	0.4	保 険 者 数 (人)	7,521	0.1	4,833	4,833	市 町 村 民 税	99.3	98.6
内 普通建設事業費	1,404,021	12.6	223,419	223,419	4.0	被 保 険 者 1 人 当 り	178,345	1.6	148	148	純 固 定 資 産 税	98.7	94.7
うち補助	574,407	5.2	20,403	20,403	0.2	国 庫 税 料 収 入 額	4,447	0.0	77	77			
うち単独	822,864	7.4	202,406	202,406	3.5	保 險 給 付 費	651,686	5.9	389	389			
内 災害復旧事業費	49,708	0.4	14,954	14,954	0.1								
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	11,111,611	100.0	6,396,804	6,873,919	61.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)